

令和 5 年 5 月 30 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03636

研究課題名(和文)日本の大学入試制度の役割と問題点：人材の育成と選別の観点から

研究課題名(英文)The Role and Problems of Japan's University Entrance Examination System: From the Perspective of Human Resource Development and Selection

研究代表者

瀧井 克也(Takii, Katsuya)

大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授

研究者番号：70346138

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,400,000円

研究成果の概要(和文)：研究の成果は次のように要約できる。1)国立大学の偏差値がなぜ私立大学よりも高いのかを理解するためのデータ整備と推計が行われた。2)共通一次試験導入が卒業生に占める役員昇進者の割合に与える分析をDiscussion Paperとして完成させ、同様の分析を政治家・官僚の分析等でも行えるようデータ整備を行った。3)学歴と社会的成功の分析の前段階として行われたいくつかのキャリア分析を海外誌やDiscussion Paperに掲載した。4)大学入試の効率性についての構造推計分析の研究発表を行い、技術的問題を解決し完成へと近づけた。5)大学入試改革の議論の基礎となるデータを公開するための準備を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

今回の研究は複数の方向性を持った学術的・社会的貢献を含んでいると考える。まず、共通一次試験導入の長期効果の分析や大学入試の効率性分析等は、大学入試の在り方を考える際に考慮に入れるべき政策に対する示唆を含んだものとなっている。次に、大学偏差値の決定に関する分析および江戸時代のキャリアに与える「学問吟味」の役割の定量分析等は、新しい領域を切り開く論文となることが期待される。最後に、それらの分析を行う中で蓄積されたデータと数々の新しい分析手法は、今後多くの人々に利用される可能性があり、学術的に影響力の大きいものになる可能性が高い。

研究成果の概要(英文)：The results of the research can be summarized as follows: 1) Data were developed and estimated to understand why deviation values of national universities are higher than those of private universities; 2) An analysis of the impact of the introduction of the Joint First-Stage Achievement Test on the percentage of graduates promoted to executive positions was completed as a Discussion Paper, and the data preparation for the similar analyses were conducted for politicians, bureaucrats, etc. 3) Several career analyses conducted as a preliminary step in the analysis of academic background and social success were published in foreign journals and Discussion Papers. 4) A structural estimation analysis of the efficiency of university entrance examinations was presented, and technical problems were solved and brought to completion. 5) We made preparations for the publication of data that will serve as the basis for discussions on the reform of university entrance examinations.

研究分野：人材配置の経済学

キーワード：大学入試 昇進

1．研究開始当初の背景

本研究課題の申請時の背景には、文部科学省が2020年に大学入試改革を企図し、知識の暗記・再生をベースとした画一的な試験からの脱却を図ろうとしていたことが挙げられる。共通一次の導入を出発点として現在にまで続く現行の入試制度のあり方が一体どの程度人材の育成と選別に役立ってきたのかということに関しては定量的な研究は私が知る限りない。入試改革がもたらす経済効果について、研究者としての知見を提供することには大きな意義があるのではないかということが背後の問題意識としてあった。特に、共通一次以降の入試制度を経験した世代は、リーダーとしての活躍はこれからである人が多いため、共通一次の導入が、リーダーの育成・選別に与える効果についての研究はまさに今から進められるべき課題であろう。その際の基本的な問いは、果たして日本の大学入試制度が人材の育成と選別のために果たしている役割と課題は何であろうか？ということである。

2．研究の目的

本研究プロジェクトでは、大学入試のデータをマクロ・ミクロ両面から分析し、社会が求める人材を輩出するうえで日本の大学入試制度が果たしている役割と抱えている問題点を整理することを目的とした。より具体的には、次のような5つの課題をあげていた。1) 国公立優位の偏差値構造の社会的影響の分析 2) 共通一次導入と人材配置の関係の分析 3) 学歴と社会的成功の関係の分析 4) 現在の日本の大学入試制度の効率性分析 5) 2020年度高大接続改革の経済分析。ただし、2020年に大学入試改革の失敗、およびコロナによる入試環境の変化が生じたため、5)については、当初掲げていた「2020年度高大接続改革の経済分析」から、「大学入試改革の議論の基礎になりうるデータの整備」を目標とすることに切り替えた。

3．研究の方法

- (1) 国公立優位の偏差値構造の社会的影響については、河合の「栄冠目指して」を入力した学科別入試科目別大学偏差値予想ランキングとリクルートの「大学別就職先調べ」等を組み合わせることで、国公立と私立の偏差値が産業の変化や労働市場の変化にどのように反応しているのかを調べる。
- (2) 共通一次導入と人材配置の関係の分析においては、河合の「栄冠目指して」を入力した学科別入試科目別大学偏差値予想ランキングと複数の人事データを組み合わせることで共通一次が将来のリーダー候補の選抜に与えた効果の計量分析を行う。
- (3) 学歴と社会的成功の関係の分析の前提として出世のメカニズムの解明、および学歴主義の起源の分析の二つを行う。
- (4) 大学入試の効率性分析においては、某予備校から購入した大学入試の個人データを用いて、大学入試に係る構造推計分析を行う。
- (5) 大学入試改革の議論の基礎になりうるデータの整備としては、今まで蓄積してきたデータを将来的に多くの人々が利用できるようにするための準備を行う。

4．研究成果

(1) 国公立優位の偏差値構造を理解するために、以前より佐野・瀧井は偏差値決定の要因を国公立と私立にわけて分析してきた。大学に対する需要と供給を調整するように偏差値が調整されているモデルを考えると、大学定員と大学への志願者数に影響を与える変数が偏差値を決定するはずである。推計結果からわかってきたことは、国公立では大学定員の増大は予想どおり偏差値に負の影響を与えるが、私立ではそういった効果は得られないということであった。一つの可能性として我々が立てた仮説は私立大学においては定員と合格者数の間に大きな隔りがあるため、各大学・学部ごとの合格者数のデータを整理しないと正確な偏差値決定モデルはできないのではないかとということであった。そのため、合格者数や志願者数のデータ整備が分析のための大きな課題となり、その作業に現在も多くの時間を費やしている。一方で、佐野・瀧井・中村・平田は、河合の「栄冠目指して」を入力した学科別入試科目別大学偏差値予想ランキングとリクルートの「大学別就職先調べ」等を組み合わせ、国公立大学において各大学・学部の卒業生が上場企業への就職をどの程度決めているかということが、その次の年の偏差値へ影響を与えていることを確認している。学生の所属した大学の偏差値を学生の能力指標として扱う論文は存在するが、そもそもその偏差値がどのように社会環境によって影響を受けるのかといった視点の論文は存在しない。そのため、この論文が完成すると今まであまり焦点が当てられてこなかった日本の大学の偏差値の決定について考察した最初の論文となることが期待される。

(2) 共通一次導入と人材配置の関係の分析においては、河合の「栄冠目指して」を入力した学科別入試科目別大学偏差値予想ランキングと役員四季報のデータと組み合わせたデータを分析するという以前から行ってきた研究をまとめた論文を完成させ、Hirata, Sano and Takii (2021)としてWorking Paper を公表した。その論文では、共通一次導入の結果、強制的に多様な受験科目を課す必要が生まれた国公立大学が偏差値を下げる一方、卒業生に占める役員昇進者の割合を増やしたという結果を得ており、その後も、海外雑誌への投稿を積み重ね、修正を重ねてきたが、その結果データを拡張したり推計を繰り返したりしても当初得られた結果が覆ることはないことが確かめられてきている。この結果は、もし将来の経済的リーダーを育てるということが大学のミッションの一つであるならば、偏差値を引き上げるために受験科目数を少なくすることは望ましくないことを示唆しており、政策的意味合いの強い結果となっている。また、時事通信社や時評社から得た、政治家・官僚のデータを整備し、上記と同様の手法で推計を行い、受験科目数の増大は政治家や官僚の排出を増やすのかといった問いに答えることや、リクルートの「大学別就職先調べ」を整備し、各大学・学部から上場企業に就職した人数の割合を推計することで、共通一次導入が、各大学・学部から上場企業に就職した人の割合をどのように変更させたのかを分析することを企図したが、データ整備に多大な時間を使うこととなった。これらの経験を通じて信頼に足るデータを作り上げることがどれだけ難しいかを理解することとなった。

(3) 学歴と社会的成功の関係の分析の前提として次のような分析が進んだ。

学歴が企業の中で役立つためには、企業の中でgeneral skillを必要としており、このgeneral skillの習得を企業内部で行うということが困難であるということが前提となる。この観点について以前から考察を続けてきた2本の論文が最近海外誌に掲載が決定された。

1. 瀧井が佐々木、万との共同で執筆していた論文がTakii, Sasaki and Wan

(2020) “としてJournal of the Japanese and International Economiesに出版された。この論文では、企業の役員昇進は幅広いキャリアを要するという先行研究を受け、幅広いキャリアを形成することのコストを軽減するために企業内部で起こりうるキャリアパスについての仮説を立て検証している。この分野において極めて独創的な視点を持った論文である。

2. また、平田・鈴木・瀧井で行ってきた論文はHirata, Suzuki and Takii (2019)という形でDiscussion Paperをまとめ、2023年4月にIZA Journal of Labor Economicsへの出版が決まった。この論文においては、従業員としての経験は企業特殊であるが、取締役の経験はかなりgeneral skill的要素を含む可能性があることを示唆しているだけでなく、経営陣のような選別された個人データに学歴等が影響を与えるときのセレクションバイアスを解決する方法も開発しており、方法論的にも他の研究に影響を与えうる論文となっている。

次に、学歴のみならず昇進効果を分析するためには、まず、文字データである人事データを使って現在ついているポジションがどれだけ将来の昇進にとって有望なポジションなのかを数量化する必要がある。Kojima and Takii (2019)としてまとめた論文は、こうした指標を作り、その有効性を示すことを企図した。具体的には、国交省の人事異動の文字データを使って、そのジョブから将来局長に昇進できるスピードと可能性を考慮した新しいJob Valueという指標を提案した。その結果、課長・部長といった通常の階層ランクを用いるだけでは発見できなかった実質的降格やFast Trackといった現象が、国交省のキャリアにも存在することが発見されている。その後、論文投稿によって得られたコメントを参考に論文を改訂し、ファクトについての頑強性のチェックを確認するだけでなくファクトを統一的に説明するモデルを作ることに成功した。それらをまとめて現在、Review of Economics and Statisticsに投稿している。さらに、この論文は5月中にKojima and Takii (2023)として公表する予定である。この論文によって提案されたJob Valueという新しい手法は広範囲の昇進分析に応用可能であるため、昇進分析のLiteratureの中で今後大きな影響力を持つ論文となる可能性があると考えられる。

最後に、山崎・高槻・瀧井は学歴主義の起源を探るため、1792年における学術試験である「学問吟味」の合格者名簿と幕臣のキャリアデータである「柳営補任」を結び付け、学歴効果の歴史的起源を分析した。この分析は2022年3月に中間報告を行い、昇進と一定の関連があることを確認した。江戸時代のキャリアのデータ分析はいまだ手つかずの領域であり、新しい領域を切り開く論文となることが期待される。

- (4) 大学入試の効率性分析においては、某予備校から購入した大学入試の個人データを用いて次のような進展が見られた。

北野、森、中嶋、瀧井は医学部の大学入試のデータを用いて、医学部定員の変化等がもたらす社会的効果を分析している。大学入試の偏差値は複雑な一般均衡の結果実現すると考えられるため、それを精密に分析するためには構造推計分析を要する。しかしながら、どうしても一般均衡の解を求めながら構造推計のパラメータを推計するには時間がかかり、論文の進展が遅れていた。いくつ

かの技術的工夫を凝らすことで、今回、一般均衡モデルのパラメータを推計することに成功した。現在、モデルの推計結果が妥当な範囲に落ち着きつくことを確認している。今後、医学部定員のカウンターファクチュラル分析を行い、政策的インプリケーションを明確にすることを企図している。

大学入試における情報の問題を明らかにするため、森と瀧井は「B判定がどの程度、その後の志望校変化に影響を与えるのか」という問いに不連続回帰デザインを使って分析を行い、ぎりぎりC判定だった人はぎりぎりB判定であった人に比べて有意に志望校を変更していることを発見した。その結果を受けて、森と瀧井は、出てきた結果の経済学的意味を明らかにするために、人々はLimited Attentionの制約を持っているという仮定を組み込んだモデルを構造推計することに成功した。現在、その構造推計モデルのパラメータの頑強性を確認している。今後、受験生にどのように情報を与えるべきかという点からのカウンターファクチュラル分析を行うことで受験の在り方に新しい視点を提供する論文となるであろうと思われる。

- (5) 大学入試改革の議論の基礎になりうるデータの整備としては、次の二つのことを行い将来的に公開できるよう準備を行っている。データ作成者以外にも利用可能なデータを作り上げることの困難さに日々格闘しているが、これらが公開されると学術試験の社会効果を分析する上で必要不可欠なデータになると信じている。

1971年入学から1989年入学までの大学・学部の入試科目及び大学偏差値データ、それに対応する志願者数や合格者数のデータと卒業年度の卒業生の就職情報データ、卒業大学・学部・卒業年を記載した2007年以降の公務員・政治家の人事リスト

1792年の学術試験である「学問吟味」の合格者名簿と幕臣のキャリアデータである「柳営補任」の電子化。

- ・ Hirata, K., S. Sano, K. Takii (2021) “How can elite colleges screen potential future business leaders? ”, OSIPP Discussion Paper: DP-2021-E-003.
- ・ Hirata, K., A. Suzuki, K. Takii (2019) “How general is managerial human capital? : Evidence from the Retention of Managers after M&As ”, OSIPP Discussion Paper: DP-2019-E-010
- ・ Kojima, K. and K. Takii (2019) “Successful and Dead - end Jobs in a Bureaucracy: Evidence from Japan ”, OSIPP Discussion Paper, DP-2019-E-008
- ・ Kojima, K., and K. Takii (2023) “Job Value - New Measure of Career Success Potential from a Job - ”, Mimeo
- ・ Takii, K, Masaru Sasaki and Junmin Wan (2020) “Synchronized Job Transfer and Task-Specific Human Capital ”, Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 56, June 2020, 101075.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Taiju Kitano	4. 巻 23-E-014
2. 論文標題 Greening Vehicle Fleets: A structural analysis of scrappage programs during the financial crisis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Mori Tomoharu, Kurokawa Hirofumi, Ohtake Fumio	4. 巻 78
2. 論文標題 Labor Supply Reaction to Wage Cuts and Tax Increases: A Real-Effort Experiment	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 FinanzArchiv	6. 最初と最後の頁 362 ~ 377
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1628/fa-2022-0008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Tetsuya Kawamura, Tomoharu Mori, Taizo Motonishi, Kazuhito Ogawa	4. 巻 15
2. 論文標題 Positive versus Negative Graphics for Increasing Attendance in a Cardiovascular Disease Prevention Program: A Randomized Controlled Trial	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Behavioral Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 22-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11167/jbef.15.22	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kamamura Tetsuya, Koyama Yuhsuke, Mori Tomoharu, Motonishi Taizo, Ogawa Kazuhito	4. 巻 -
2. 論文標題 Loot box gambling and economic preferences: a survey analysis of Japanese adolescents and young adults	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Applied Economics	6. 最初と最後の頁 1 ~ 17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00036846.2022.2138817	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田憲司郎	4. 巻 104
2. 論文標題 ストレスの増加が最適消費量に与える影響の分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 神戸国際大学紀要	6. 最初と最後の頁 27-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田憲司郎	4. 巻 42
2. 論文標題 時間割引率の分布の形状が複数価格リスト (MPL) 法を用いた計測に与える影響について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済経営論集	6. 最初と最後の頁 31-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田憲司郎	4. 巻 42
2. 論文標題 被験者の誤回答に対する複数価格リスト (MPL) 法を用いた計測の頑健性について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済経営論集	6. 最初と最後の頁 47-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mizuno Nobuhiro, Okazawa Ryosuke	4. 巻 34
2. 論文標題 Why do voters elect less qualified candidates?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Theoretical Politics	6. 最初と最後の頁 443 ~ 477
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/09516298221103143	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kitano Taiju	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Environmental Policy as a De Facto Industrial Policy: Evidence from the Japanese Car Market	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11151-021-09852-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenjiro Hirata, Shinpei Sano, Katsuya Takii	4. 巻 DP-2021-E-003
2. 論文標題 How can a college's admissions policies help produce future business leaders?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 OSIPP Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takii Katsuya, Sasaki Masaru, Wan Junmin	4. 巻 56
2. 論文標題 Synchronized job transfer and task-specific human capital	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101075 ~ 101075
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101075	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenjiro Hirata, Ayako Suzuki, Katsuya Takii	4. 巻 DP-2019-E-010
2. 論文標題 How general is managerial human capital? : Evidence from the Retention of Managers after M&As	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 OSIPP Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森 知晴	4. 巻 714
2. 論文標題 行動経済学が労働研究に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Pramod Kumar Sur , Masaru Sasaki	4. 巻 7
2. 論文標題 Migration and Natural Disaster: Ex-ante Preparedness and Contribution to Ex-post Community Recovery	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Migration Studies	6. 最初と最後の頁 220-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/migration/mny006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Wen-Jhan Jane, Masaru Sasaki, and Jye-Shyan Wang	4. 巻 14
2. 論文標題 The Effects of Pricing Strategies on Team Revenues in the National Hockey League	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Sport Finance	6. 最初と最後の頁 84-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32731/IJSF.142.052019.02	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kenta Kojima and Katsuya Takii	4. 巻 DP-2019-E-008
2. 論文標題 Successful and Dead-end Jobs in a Bureaucracy:Evidence from Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 OSIPP Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安井健悟・佐野晋平・久米功一・鶴光太郎	4. 巻 77
2. 論文標題 正社員と有期雇用労働者の賃金格差	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本経済研究	6. 最初と最後の頁 45-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shinpei Sano	4. 巻 52
2. 論文標題 The effect of student loans on college enrollment: Evidence from municipality panel data in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and The World Economy	6. 最初と最後の頁 100979-100979
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2019.100979	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北野 泰樹	4. 巻 増刊号
2. 論文標題 需要関数の推定：基礎と応用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 56-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masaru Sasaki, Noritaka Kudoh and Hiroaki Miyamoto	4. 巻 31
2. 論文標題 Employment and hours over the business cycle in a model with search frictions	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Economic Dynamics	6. 最初と最後の頁 436-461
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.red.2018.10.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安井健悟・佐野晋平・久米功一・鶴光太郎	4. 巻 No.701
2. 論文標題 無限定正社員と限定正社員の賃金格差	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐野晋平・安井健悟・久米功一・鶴光太郎	4. 巻 19-J-020
2. 論文標題 転職・異動と従業員のパフォーマンスの実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nobuhiro Mizuno and Ryosuke Okazawa	4. 巻 89215
2. 論文標題 Why do voters elect less qualified candidates?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 MPRA Paper	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計30件(うち招待講演 16件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 小嶋 健太
2. 発表標題 Successful and Dead-end Jobs in a Bureaucracy: Evidence from Japan
3. 学会等名 「人材配置の経済学」研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森 知晴
2. 発表標題 The role of coarse information on the success probability in college application behavior
3. 学会等名 東京労働経済学研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 瀧井克也
2. 発表標題 How can a college's admissions policies help produce future business leaders?
3. 学会等名 The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 瀧井 克也
2. 発表標題 The Effect of Initial Job in Japanese Labor Market
3. 学会等名 マクロ経済学研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森 知晴
2. 発表標題 The Impact of Test Score Labels on University Choice: A Regression Discontinuity Design Approach
3. 学会等名 関西大学経済学会第3回研究会 (RISSワークショップ) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀧井 克也
2. 発表標題 How can elite colleges screen potential future business leaders?
3. 学会等名 Research Institute of Economy, Trade and Industry (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 瀧井 克也
2. 発表標題 How can elite colleges screen potential future business leaders?
3. 学会等名 「人材配置の経済学」研究会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 瀧井 克也
2. 発表標題 How can elite colleges screen potential future business leaders?
3. 学会等名 Applied Microeconomics Seminar (Kyoto) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 北野泰樹
2. 発表標題 The Effects of Auto Replacement Subsidy: Evidence from Japan.
3. 学会等名 International Workshop on Transportation and Environment
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kenta Kojima
2. 発表標題 Estimation of Job Ranks in the Japanese Judiciary (joint with Fumitoshi Moriya)
3. 学会等名 The 1st Croatian-Japanese Conference “Contemporary problems in economics (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 北野大樹
2. 発表標題 Intertemporal Substitution Effects of Replacement Subsidy: Case of the Japanese Car Market
3. 学会等名 Summer Workshop on Economic Theory
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森 知晴
2. 発表標題 The Impact of Test Score Labels on University Choice: A Regression Discontinuity Design Approach
3. 学会等名 「人材配置の経済学」研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森 知晴
2. 発表標題 The Impact of Test Score Labels on University Choice: A Regression Discontinuity Design Approach
3. 学会等名 関西労働研究会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森 知晴
2. 発表標題 The Impact of Test Score Labels on University Choice: A Regression Discontinuity Design Approach
3. 学会等名 大阪市立大学研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 平田憲司郎
2. 発表標題 What kind of academic skills are required to be a manager?
3. 学会等名 「人材配置の経済学」研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenjiro Hirata, Shinpei Sano and Katsuya Takii
2. 発表標題 How does an entrance examination reform in higher education change managers' academic background?
3. 学会等名 OSIPP Economics Brownbag Seminar（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Real Arai, Ryosuke Okazawa, Katsuya Takii
2. 発表標題 Intergenerational Conflict Over Fiscal Consolidation: Evidence from Japan
3. 学会等名 「制度と組織の経済学」研究会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Real Arai, Ryosuke Okazawa, Katsuya Takii
2. 発表標題 Intergenerational Conflict Over Fiscal Consolidation: Evidence from Japan
3. 学会等名 GRIPS Seminar Series in Economics (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Real Arai, Ryosuke Okazawa, Katsuya Takii
2. 発表標題 Intergenerational Conflict Over Fiscal Consolidation: Evidence from Japan
3. 学会等名 関西労働研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kenjiro Hirata, Shinpei Sano and Katsuya Takii
2. 発表標題 How does an entrance examination reform in higher education change managers' academic background?
3. 学会等名 CTW Summer Camp MMXVIII
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Katsuya Takii, Masaru Sasaki, Junmin Wan
2. 発表標題 Synchronized Job Transfer and Task-Specific Human Capital
3. 学会等名 Michael Waldman Workshop on Internal Labor Markets
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kenjiro Hirata, Shinpei Sano and Katsuya Takii
2. 発表標題 What kind of academic skills are required to be a manager?
3. 学会等名 SSI基幹プロジェクト「教育の効果測定研究」の研究報告会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 川村哲也・森知晴
2. 発表標題 特定保健指導参加勧奨フィールド実験
3. 学会等名 行動経済学会第12回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kitano, Taiju
2. 発表標題 Environmental Policy as Implicit Industrial Policy: Case of the
3. 学会等名 International Industrial Organization Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kitano, Taiju
2. 発表標題 Measures to Promote Green Cars: Evaluation at the Car Variant Level
3. 学会等名 Asia-Pacific Industrial Organization Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaru Sasaki
2. 発表標題 Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments
3. 学会等名 2018 ESA World Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小嶋健太
2. 発表標題 Successful Jobs and Dead-end Jobs in a Bureaucracy: Evidence from Japan
3. 学会等名 OSIPP Economics Brownbag Seminar
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小嶋健太
2. 発表標題 Successful Jobs and Dead-end Jobs in a Bureaucracy: Evidence from Japan
3. 学会等名 産業・労働ワークショップ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 平田憲司郎
2. 発表標題 How does an entrance examination reform in higher education change managers'academic background?
3. 学会等名 関西労働研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Real Arai
2. 発表標題 Investments to Domestic Debt as a Commitment Device for the Repayments of Sovereign Debt
3. 学会等名 Japan-Taiwan Seminar on Public Finance
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小嶋 健太 (Kojima Kenta) (00634247)	関西大学・経済学部・准教授 (34416)	
研究分担者	森 知晴 (Mori Tomoharu) (00733057)	立命館大学・総合心理学部・准教授 (34315)	
研究分担者	中村 文香 (Nakamura Ayaka) (00906852)	龍谷大学・経済学部・講師 (34316)	
研究分担者	岡澤 亮介 (Okazawa Ryosuke) (30707998)	大阪公立大学・大学院経済学研究科・准教授 (24405)	
研究分担者	平田 憲司郎 (Hirata Kenjiro) (70423209)	神戸国際大学・経済学部・准教授 (34518)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中嶋 亮 (Nakajima Ryo) (70431658)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	北野 泰樹 (Kitano Taiju) (70553444)	青山学院大学・国際マネジメント研究科・准教授 (32601)	
研究分担者	新居 理有 (Arai Real) (70590462)	愛知大学・経済学部・准教授 (33901)	
研究分担者	佐野 晋平 (Sano Shinpei) (80452481)	神戸大学・経済学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	山崎 潤一 (Yamasaki Junichi) (80800606)	神戸大学・経済学研究科・講師 (14501)	
研究分担者	佐々木 勝 (Sasaki Masaru) (10340647)	大阪大学・経済学研究科・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関